

パラグアイ主要経済指標(12月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,542Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,629Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

12月の消費者物価指数(総合)は0.5%となり、年間累計値は4.5%となった。

(2) コア・インフレ

12月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は3.6%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～12月)は、対前年比2.2%となった。(大豆種子17.2%増、大豆油2.4%増、大豆粉-14.3%、穀物類-26.9%、牛肉5.1%増、電力-0.9%、その他9.2%増となった。)

IV 外貨準備高

12月末の外貨準備高は、約8,140百万米ドルであった。

V 対外累積債務

12月末の対外累積債務は、約5,579百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 12月のトピックス

- 1 マキラドーラ企業の表彰
- 2 イタイプ債務の一部を繰り上げ返済
- 3 世耕経済産業大臣のパラグアイ訪問
- 4 フィッチ、パラグアイ国債格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げ
- 5 パラグアイ メルコスール議長国に就任

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,542Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,629Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

12月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,687Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

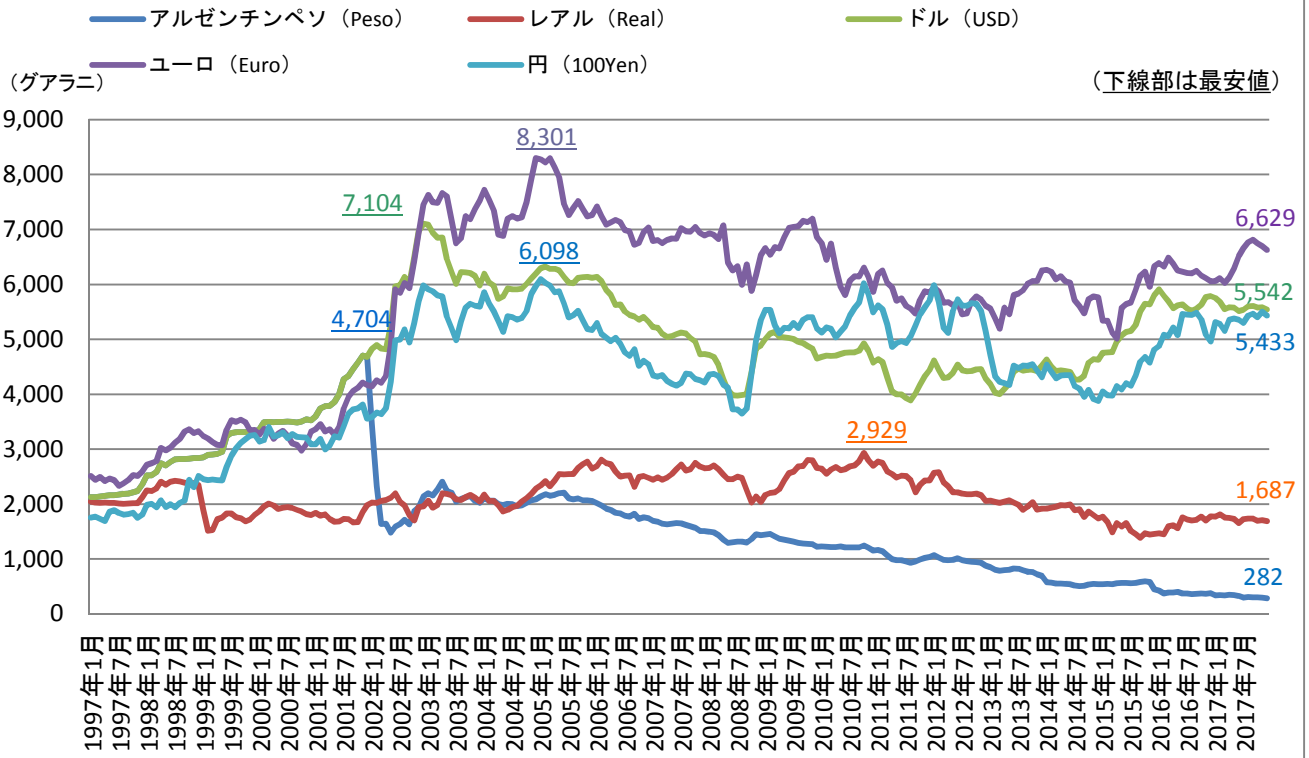
12月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は282Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

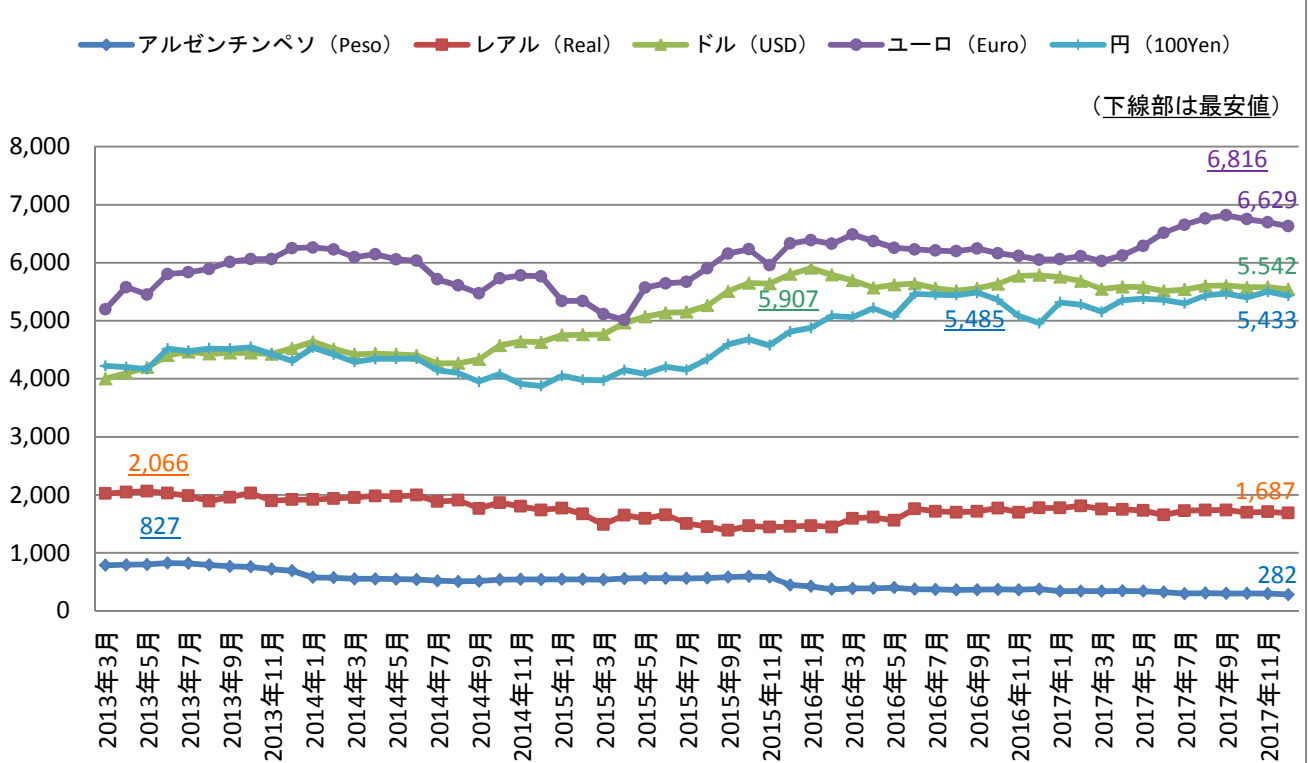
(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4,754	5,341	1,773	544	4,050
2015年 2月	4,760	5,341	1,669	546	3,982
2015年 3月	4,765	5,115	1,489	540	3,974
2015年 4月	4,963	5,013	1,652	557	4,149
2015年 5月	5,069	5,570	1,593	564	4,086
2015年 6月	5,137	5,645	1,657	565	4,204
2015年 7月	5,152	5,668	1,507	561	4,156
2015年 8月	5,262	5,903	1,453	567	4,341
2015年 9月	5,507	6,157	1,388	585	4,595
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月	5,786	6,054	1,775	376	4,957
2017年 1月	5,751	6,061	1,774	340	5,317
2017年 2月	5,682	6,113	1,811	344	5,278
2017年 3月	5,546	6,027	1,756	340	5,153
2017年 4月	5,585	6,125	1,749	347	5,356
2017年 5月	5,578	6,290	1,730	342	5,380
2017年 6月	5,514	6,515	1,654	323	5,358
2017年 7月	5,538	6,654	1,727	299	5,300
2017年 8月	5,601	6,765	1,737	307	5,434
2017年 9月	5,606	6,816	1,739	303	5,469
2017年 10月	5,579	6,750	1,697	301	5,402
2017年 11月	5,581	6,699	1,710	299	5,500
2017年 12月	5,542	6,629	1,687	282	5,433

対グアラニ為替相場(月平均値)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

12月の消費者物価数(総合)は0.5%となり、年間累計値は4.5%となった。

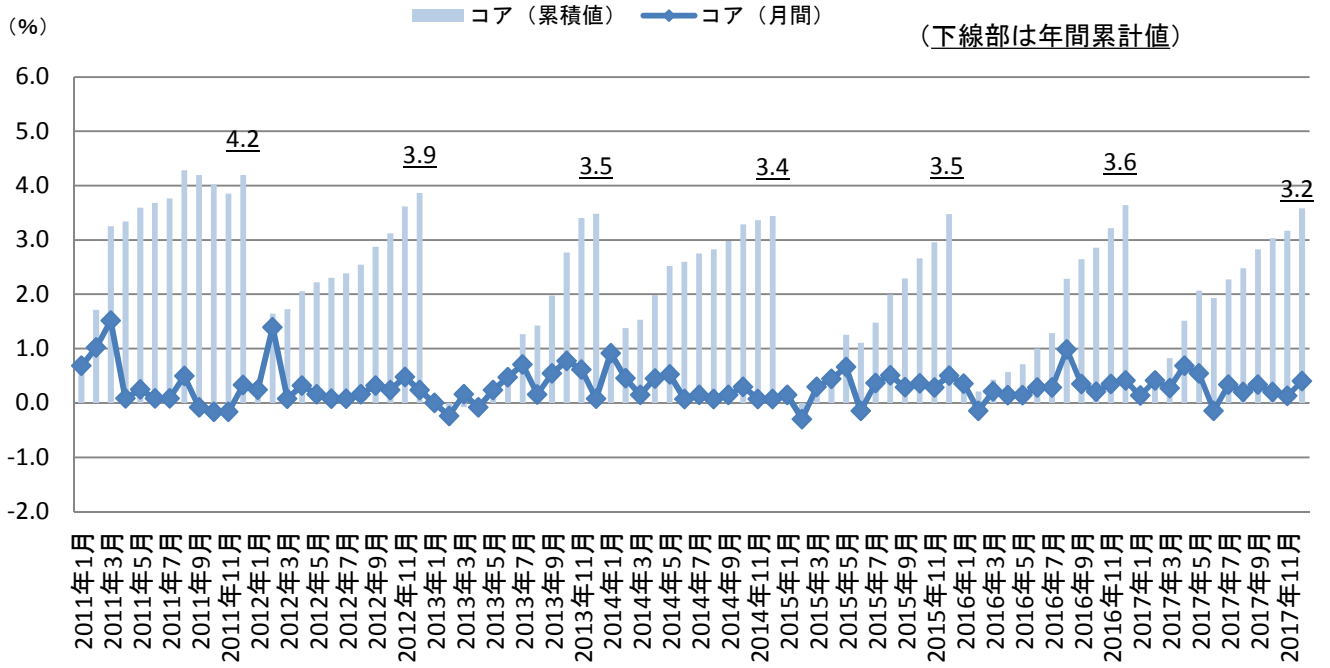
(2) コア・インフレ

12月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は3.6%となった。

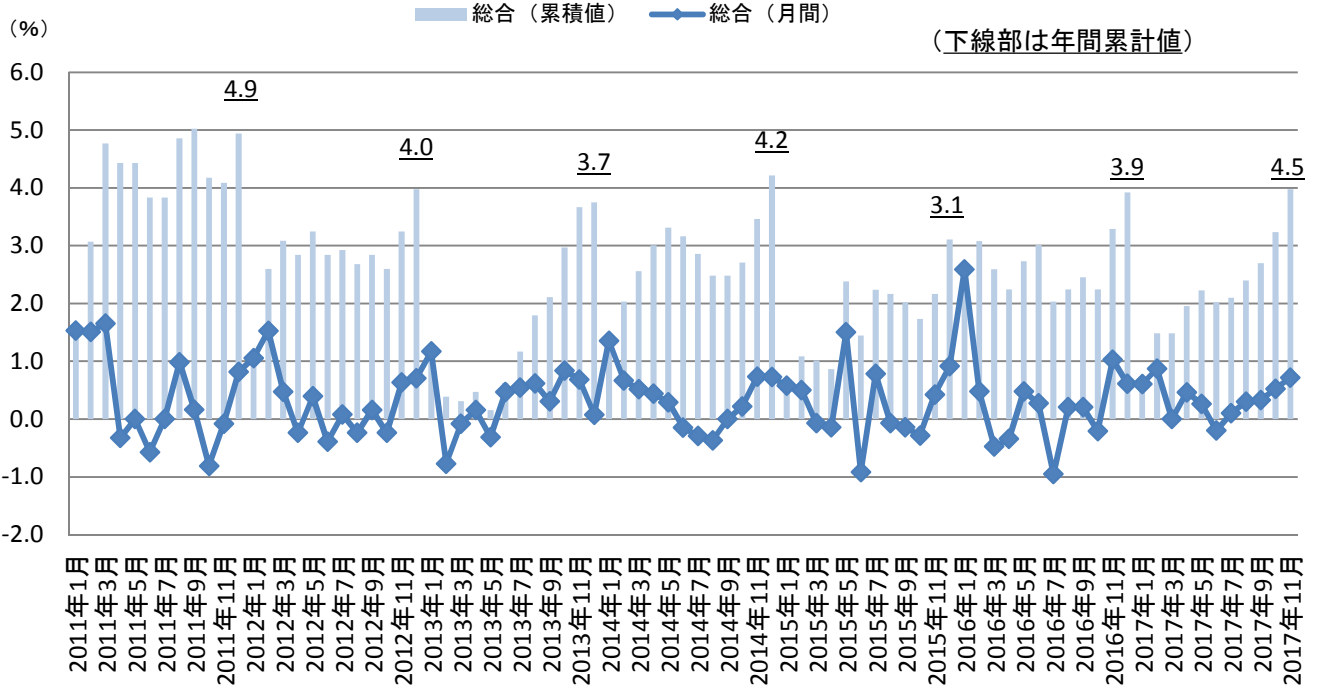
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月	0.7	4.0	0.1	3.2
2017年 12月	0.5	4.5	0.4	3.6

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～12月)

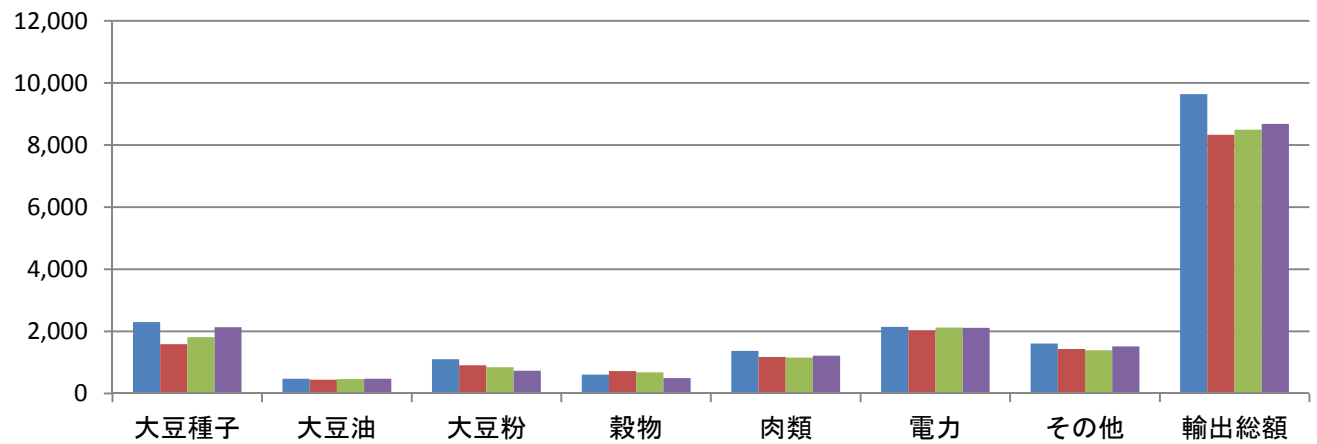
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～12月	2,305,070	481,076	1,107,388	614,697	1,369,856	2,143,650	1,614,148	9,635,886
2015年 1月～12月	1,594,198	445,191	904,719	727,487	1,180,683	2,035,599	1,439,670	8,327,546
2016年 1月～12月	1,819,082	466,160	852,469	683,767	1,156,056	2,130,505	1,393,158	8,501,196
2017年 1月～12月	2,132,417	477,130	730,287	499,762	1,215,132	2,110,663	1,521,102	8,686,492
前年比度(2016/2017)	17.2%	2.4%	-14.3%	-26.9%	5.1%	-0.9%	9.2%	2.2%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～12月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～12月)

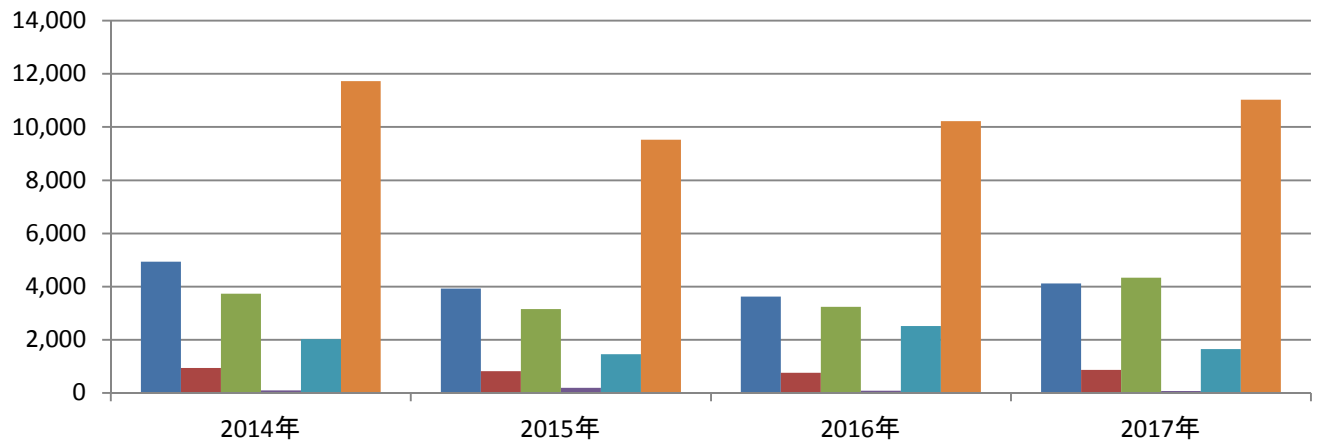
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～12月	4,935,729	941,219	3,736,431	90,326	2,025,694	11,729,399
2015年 1月～12月	3,927,348	812,248	3,149,255	189,186	1,451,268	9,529,305
2016年 1月～12月	3,622,560	760,023	3,242,774	82,849	2,519,006	10,227,213
2017年 1月～12月	4,114,088	866,421	4,329,012	65,058	1,651,869	11,026,448
前年比度(2016/2017)	13.6%	14.0%	33.5%	-21.5%	-34.4%	7.8%

域別輸入総額(2017年1月～10月)

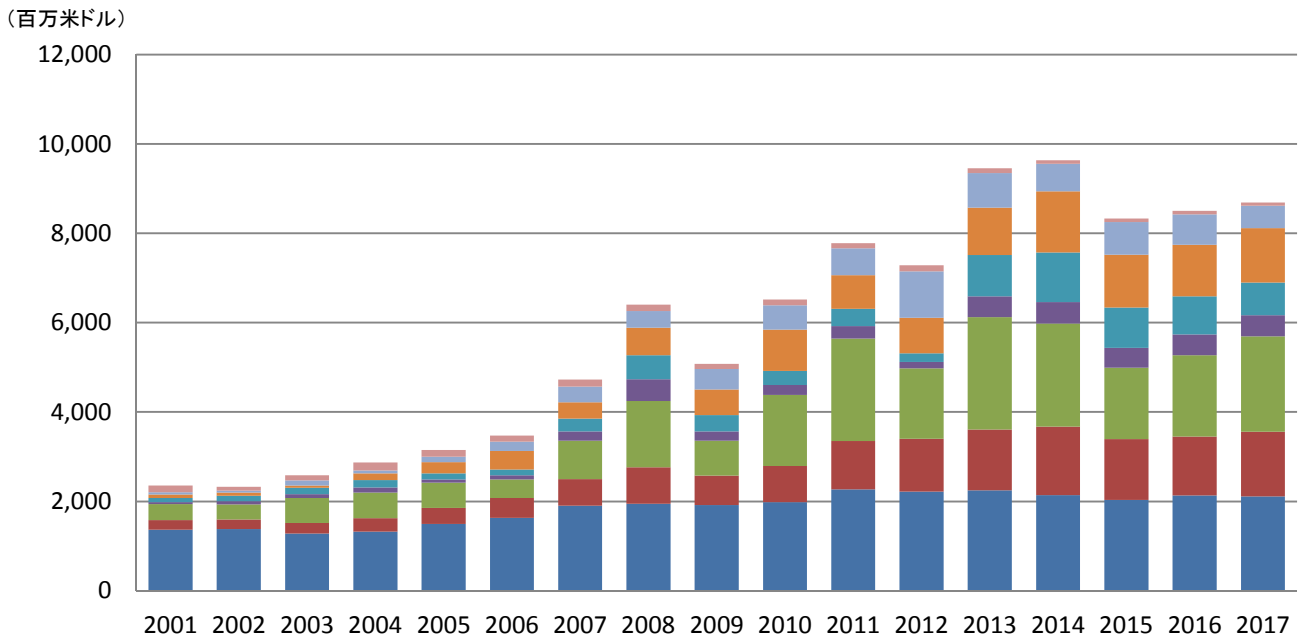
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)



主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

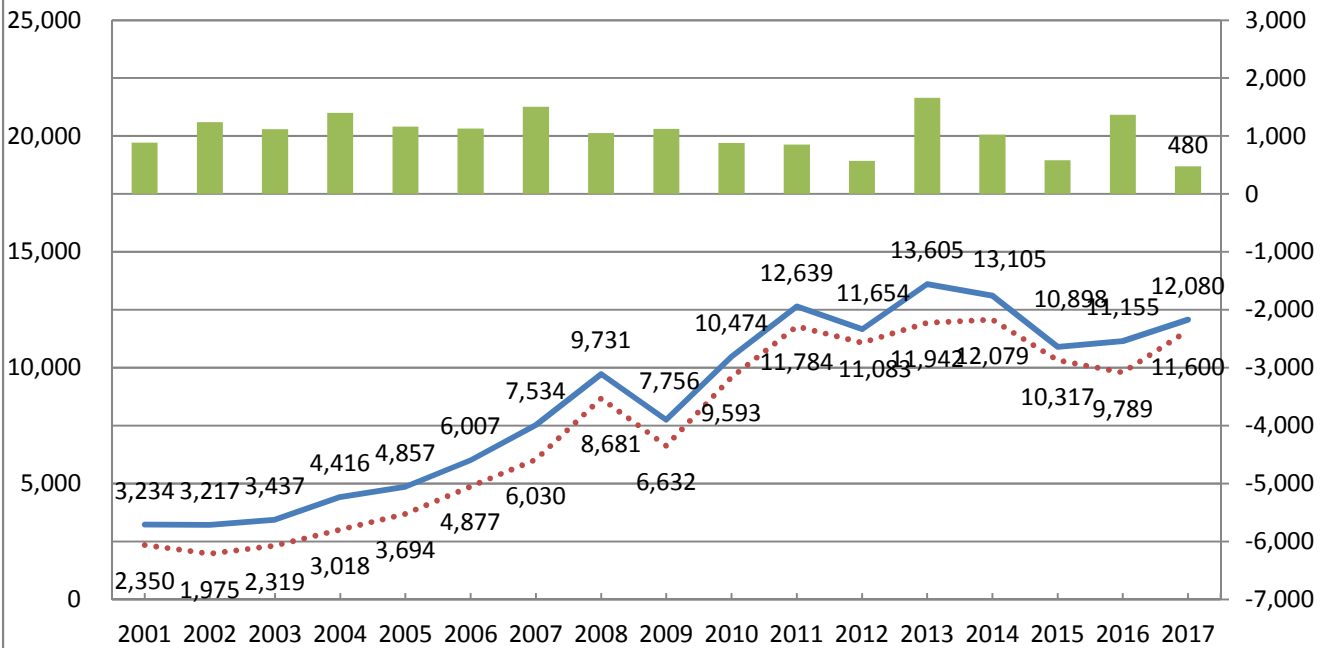


貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出

貿易収支
(百万米ドル)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

12月末の外貨準備高は、約8,140百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(百万米ドル)

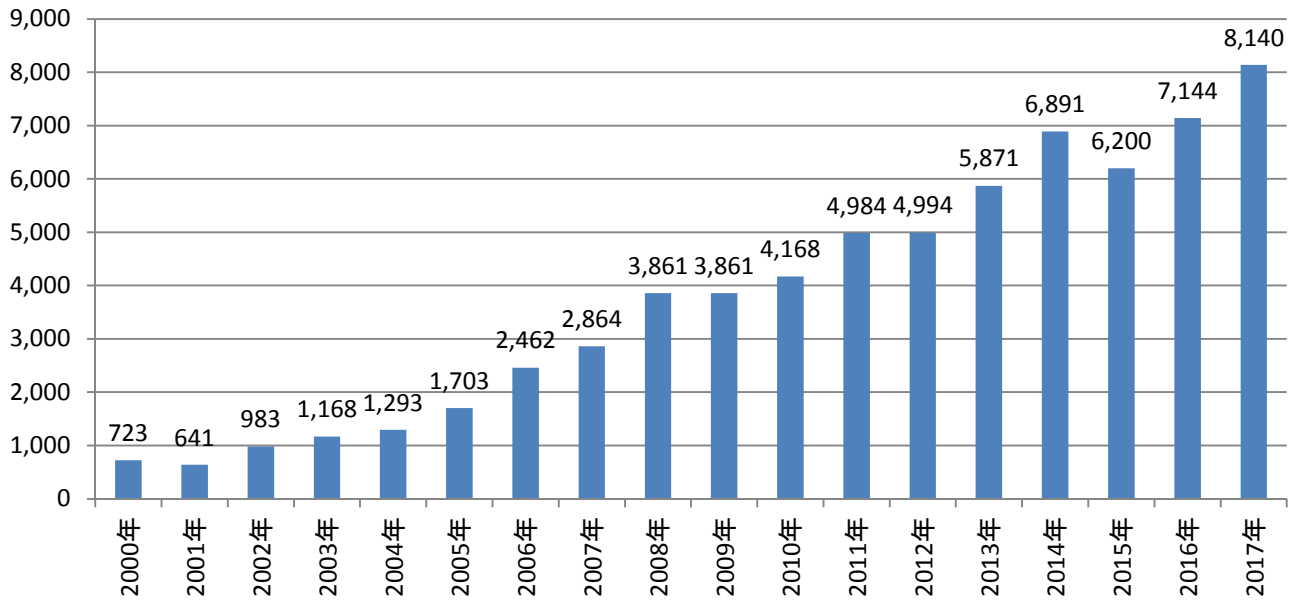
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144
2017年 12月	8,140

(百万米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5,720
2014年 2月	5,768
2014年 3月	6,022
2014年 4月	6,202
2014年 5月	6,333
2014年 6月	6,377
2014年 7月	6,275
2014年 8月	7,247
2014年 9月	7,130
2014年 10月	7,001
2014年 11月	7,050
2014年 12月	6,891
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	7,173
2017年 3月	7,803
2017年 4月	7,811
2017年 5月	7,909
2017年 6月	8,007
2017年 7月	8,016
2017年 8月	8,067
2017年 9月	8,100
2017年 10月	7,971
2017年 11月	8,020
2017年 12月	8,140

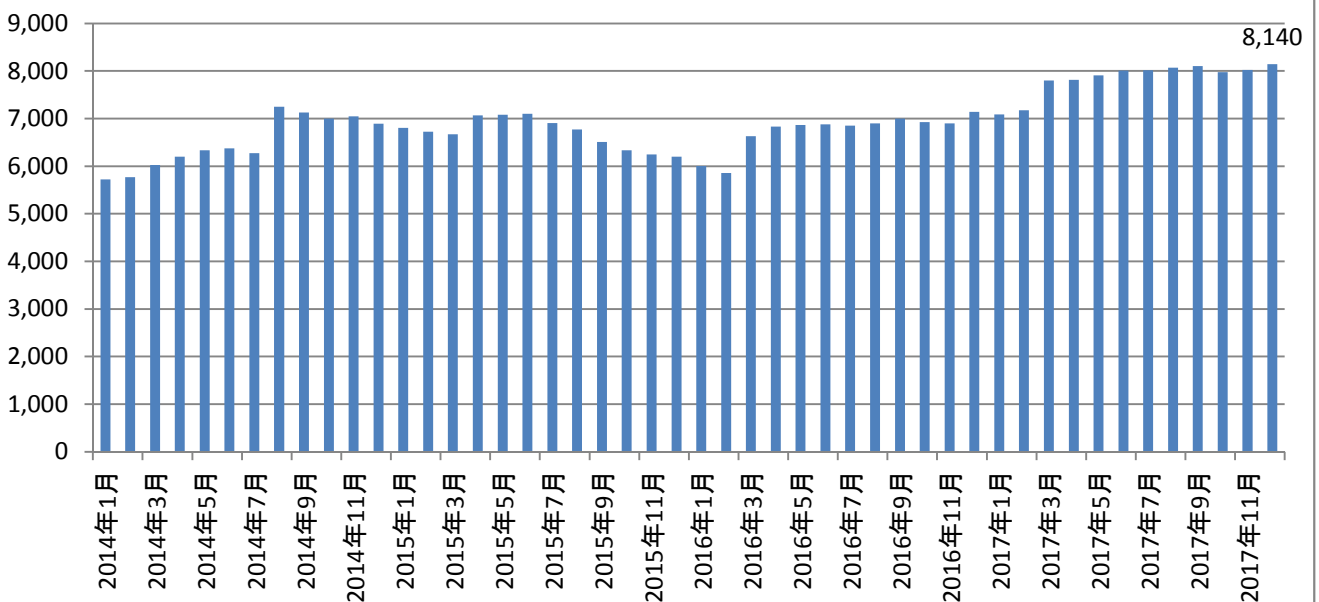
外貨準備高：年末値

(百万米ドル)



外貨準備高：月末値(2014年～2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

12月末の対外累積債務は、約5,579百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

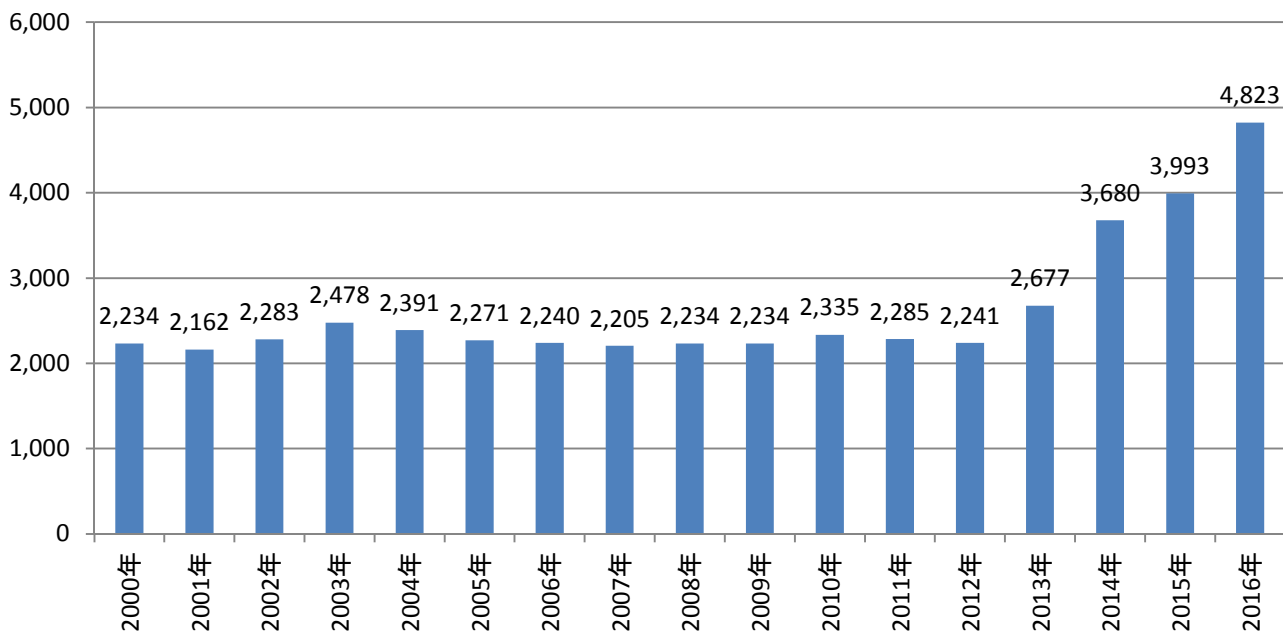
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084
2016年 12月	4,822,606

(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,664,740
2016年 8月	4,652,052
2016年 9月	4,656,467
2016年 10月	4,656,042
2016年 11月	4,671,876
2016年 12月	4,822,606
2017年 1月	4,829,851
2017年 2月	4,833,956
2017年 3月	5,351,630
2017年 4月	5,344,427
2017年 5月	5,472,838
2017年 6月	5,533,131
2017年 7月	5,540,885
2017年 8月	5,579,692
2017年 9月	5,579,692
2017年 10月	5,535,177
2017年 11月	5,578,579
2017年 12月	

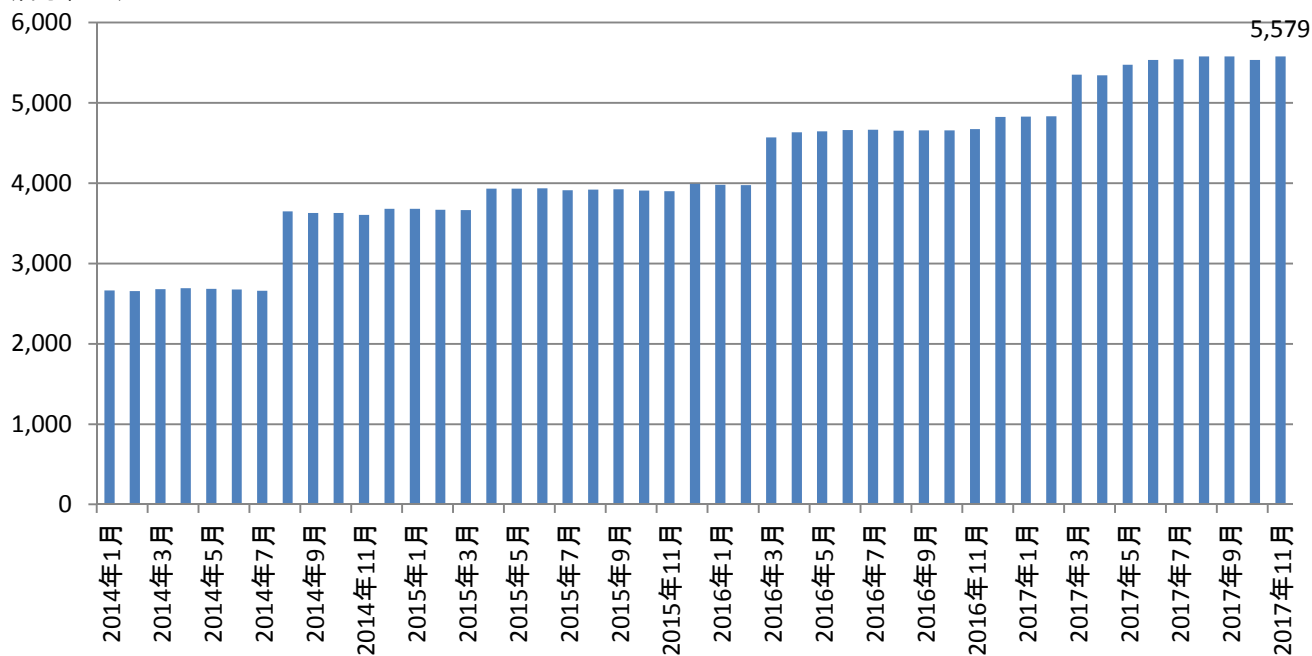
対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



対外累積債務：月末値(2014年～2017年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
2005/1/1 ~ 2005/3/31	972,413	
2005/4/1 ~ 2006/3/31	1,089,103	
2006/4/1 ~ 2007/9/30	1,219,795	
2007/10/1 ~ 2009/4/30	1,341,775	
2009/5/1 ~ 2010/6/30	1,408,864	
2010/7/1 ~ 2011/3/31	1,507,484	10%
2011/4/1 ~ 2014/2/28	1,658,232	10%
2014/3/1 ~ 2016/11/30	1,824,055	7.7%
2016/12/1 ~ 2017/6/30	1,964,507	3.9%
2017/7/1 ~	2,041,123	-

2 失業率

2017年発表の統計・国勢調査局(DGEEC)「EPH 2016」において、2016年の全国の失業率は6.0%であった旨発表された。

2017年12月発表の統計・国勢調査局(DGEEC)「ECM」において、アスンシオン市及び大都市圏の2017年失業率(第3四半期時点)が7.6%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移:全国

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年	5.3
2016年	6.0
2017年	

出典: DGEEC: ENCUESTA PERMANENTE DE HOGARES

失業率(四半期)推移:アスンシオン市及び大都市圏

期間	失業率(%)
2014年第1四半期	9.1
2014年第2四半期	7.7
2014年第3四半期	7.7
2014年第4四半期	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	7.4
2017年第1四半期	8.4
2017年第2四半期	8.9
2017年第3四半期	7.6
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8,207,164	8,588,449
2001	7,662,152	8,516,817
2002	6,326,170	8,514,994
2003	6,588,266	8,882,905
2004	8,060,401	9,243,322
2005	8,772,074	9,440,527
2006	10,662,013	9,894,345
2007	13,837,526	10,430,779
2008	18,504,761	11,094,084
2009	15,954,961	10,654,127
2010	20,028,376	12,049,072
2011	25,149,416	12,572,292
2012	24,690,711	12,416,525
2013※	28,914,736	14,159,343
2014※	30,657,222	14,827,994
2015※	27,373,818	15,267,234
2016※	27,645,140	15,880,909
2017※	29,734,895	16,560,309

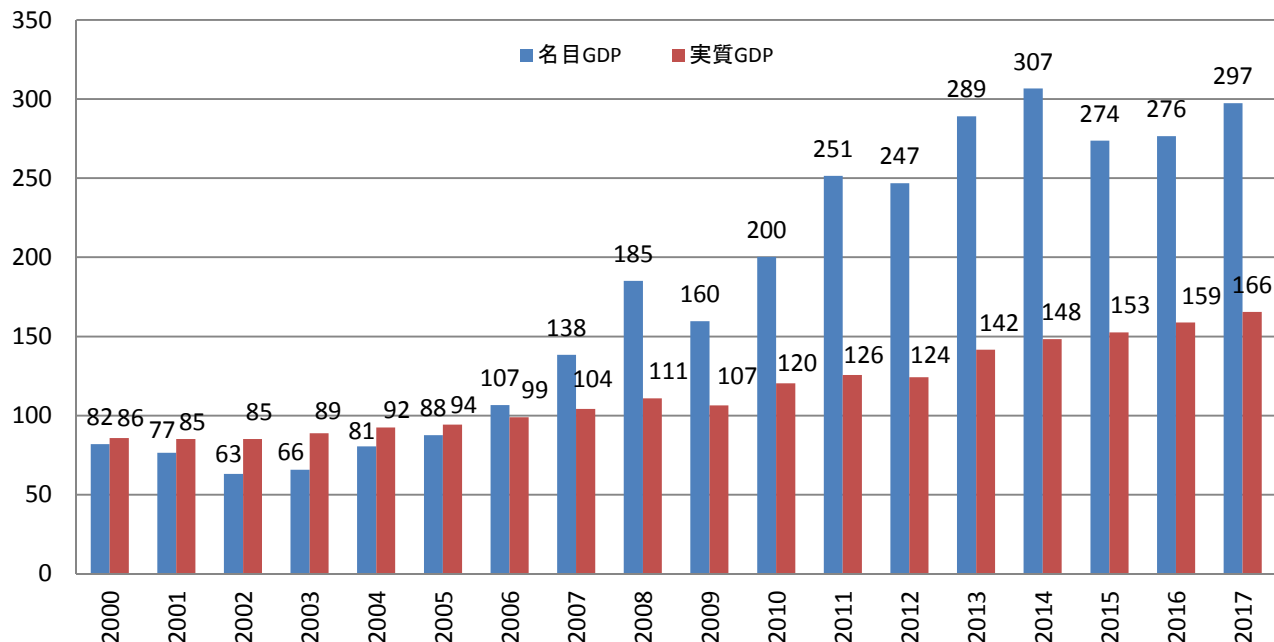
2 経済成長率

単位:%

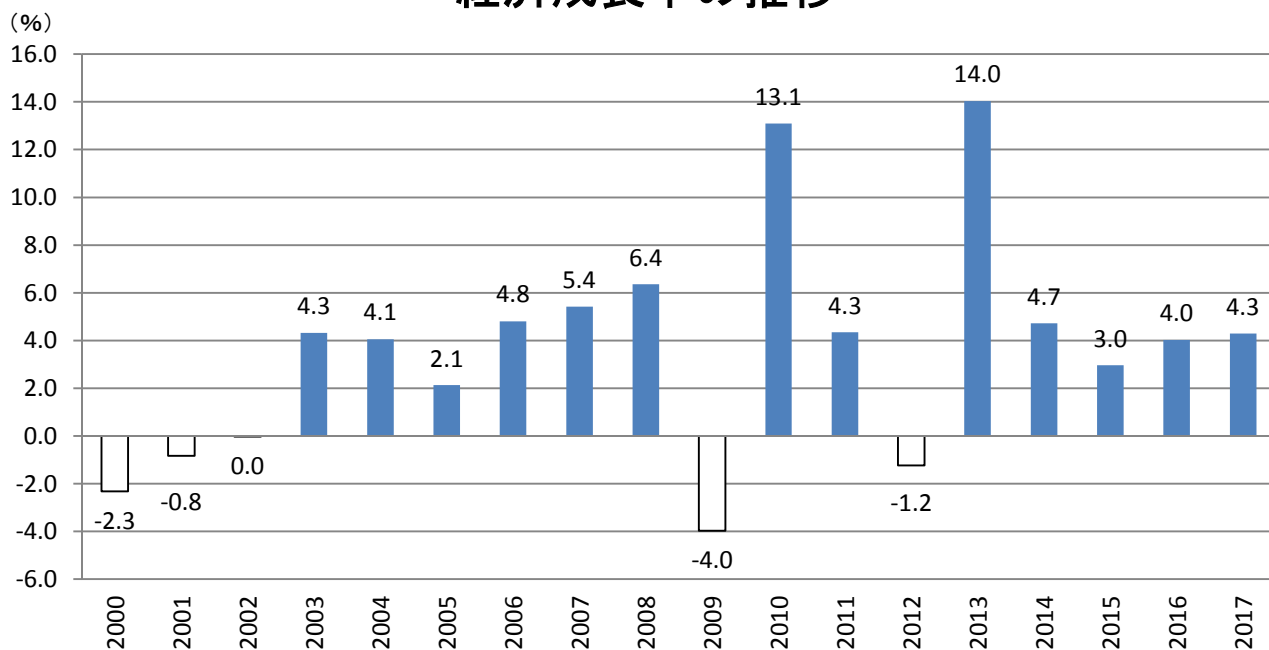
年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-4.0
2010	13.1
2011	4.3
2012	-1.2
2013※	14.0
2014※	4.7
2015※	3.0
2016※	4.0
2017※	4.3

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 12月 の経済トピックス

1 マキラドーラ企業の表彰

7日、パラグアイ・マキラドーラ企業会議所(CEMAP)は、2017年に功績のあったマキラ企業を表彰した。CEMAPは、イノベーション、雇用契約、投資、社会貢献の分野において功績のあった企業の表彰を行った。マキラ企業の輸出は、3.5億ドルを超え、2,200名の新たな直接雇用を創出した。

受賞企業は、本年、最も多くの雇用を創出したスミデンソウ・パラグアイ社(ワイヤーハーネス製造業)、本年最も多くの若年労働者を雇用したPyコムニカシオネス社(事業外注サービス業)、マキラ制度発足以来、最大の投資を行ったベルノン・インドゥストリアル・コメルシアル社(皮革製品製造業)、革新的企業として表彰されたカロス社(革製弾薬帯製造業)、2017年に最大の投資を行ったりモンタ社(人工芝製造業)、社会貢献度の高かったSRプロダクト・パラ・ラ・サル社(医療機器製造業)、であった(合計6社)。

なお、11月にマキラ制度を利用して輸出を行った企業の44%は自動車部品であった。

2 イタイプ債務の一部を繰り上げ返済

12日、スパルディング イタイプ二国間公団パラグアイ側総裁はカルテス大統領との会談し、本年末までにブラジル電力公社エレクトロプラスに対するイタイプダム建設工事の債務のうち、1億7,000億米ドルを繰り上げ返済する旨述べた。これにより利息分約7000万米ドル(利息7.5%分)の支払いが免除され、完済予定が2023年から2022年に早まることになる。本件は、8日に行われた同公団の総会において、同公団の良好な財務状況を加味し決定された。スパルディング総裁は、「本件は、次期政権におけるイタイプ条約付属書Cの再交渉及び二国間の対話において非常に重要である」旨述べた。

3 世耕経済産業大臣のパラグアイ訪問

14日、世耕経済産業大臣はパラグアイを訪問し、カルテス大統領を表敬訪問をした後、レイテ商工大臣と会談を行った。会談において、レイテ大臣は世耕大臣に対して、パラグアイはラテンアメリカの日本企業進出にとって競争力が高く、友好的で成長しうるプラットフォームである旨述べた。世耕大臣は、良好なビジネス環境のおかげで、パラグアイの日本企業が成功を収めていることに祝意を表した。会談の後には、JETROと商工省の間で、両国の投資促進のための覚書が署名された。

両大臣は、81年前に始まったパラグアイへの日本人移住の歴史と成功は、日本人移住者とパラグアイの社会に経済社会的発展をもたらした旨強調した。

レイテ大臣は、会談後の記者会見で、「世耕大臣はアルゼンチンで行われたWTO閣僚会議の後に、南米の他の国ではなくパラグアイに来ることを選んだ。今回の訪問は、パラグアイと日本の経済、貿易、投資関係の更なる一歩であり、南米パラグアイの経済的機会にとって、たいへん有効なものである。パラグアイは、日本からより多くの投資に期待している。2023年には、日本企業における雇用が2万人になるよう期待している。」と述べた。

4 フィッチ、パラグアイ国債価格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引上げ

14日、格付企業フィッチ・レーティングス社(以下、「フィッチ社」)は、報告書において、パラグアイ国債の信用格付けをBBにて維持し、中期見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたと発表した。パラグアイは、3年を経て、「ポジティブ」の見通しに到達し、これはいままでの努力及び政府が近年実施してきた進歩にとって重要な意味をもつ。本見通しは、最良の指標であり、パラグアイ経済の良好な状況を反映している。

フィッチ社は、パラグアイはBBに格付けされた国のなかで債務が最も少ないこと、財政規律を守り、財政責任法に定められた財政赤字の対GDP比1.5%以下という数値を2017年に達成する見込みであることを強調した。

また、同社は、中央銀行の通貨政策の信頼性強化が、インフレ率の目標を導入して以来、平均インフレ率が適切なレベルの維持に貢献していることを同報告書で述べた。また、経済の多角化により、経済成長が見られる旨強調した。この経済の多角化によって、基礎的な産品(農産品)に依存するリスクを減少させ、外貨準備高を強化できると指摘した。

加えて、同社は、外的ショックに対してパラグアイ経済が持つ回復力を改めて強調し、国内需要の増加及び貿易相手国(ブラジル及びアルゼンチン)の景気回復による輸出力の向上により、これから数年の見通しは明るい旨考察した。

最後に、パラグアイは、近年、統治能力の指標、特に政治的安定性、汚職の管理、並びに国民ひとりあたりのGDPにおいて段階的な改善がみられており、この改善を継続させることは、慎重なマクロ経済政策及び安定的で強い成長を伴いながら、信用格付けを向上させるために重要な意義をもつ旨述べた。

「ポジティブ」の達成と「BB」の継続は、フィッチ社の投資等級を2段階上昇したことになる。これにより、次期改定において、パラグアイが格上げされる可能性も高くなっている。

5 パラグアイ メルコスール議長国に就任

21日、カルテス大統領はブラジルで行われた第51回メルコスール首脳会合に出席し、パラグアイが議長国に就任するにあたり演説を行った。同大統領は、パラグアイは、関税障壁がなく活力がある共同体を要求するとし、パラグアイはこれから半年間、メルコスールの議長国として、統合プロセスが必要となる活力を与え続けていくと表明した。また、同大統領はEUとのFTA交渉状況につき言及し、協定交渉の活力を維持するべきであり、バランスがとれ、相互利益がかなう合意の枠組みにおいて、可能な限り早急に妥結がなされると確信していると述べた。また、EFTA、カナダ、シンガポール、韓国等との交渉開始に関する良好な見通しにつき、言及した。

ロイサガ外務大臣は、記者会見において、EUとの交渉妥結に関し、2018年上半期中に署名するべくバランスのとれた文言を作成することに自信を持っていると述べた。また、メルコスールはEUとの協定に加えて、太平洋同盟、日本等のアジア諸国、並びにEFTAとも距離を縮めるべく取り組んでおり、すべての域外の地域共同体と協同していくと強調した。